

氏名	関 きみ子
学位の種類	博士(英語学)
学位記番号	甲第8号
学位授与年月日	2016年3月21日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当(課程博士)
学位論文題目	早期L2英語教室のオーラル・コミュニケーション活動 ー談話における理論と実践の統合を探るー
論文審査委員	委員 教授 柳 善和 委員 教授 城 哲哉 外部審査委員 深澤 清治 外部審査委員 築道 和明

審査結果の要旨

論文の概要

関きみ子氏の論文は、外国語としての英語(English as a Foreign Language、EFL)環境下におけるコミュニケーションを中心とした英語教育(Communicative Language Teaching、CLT)の限界と可能性について、先行研究をもとにして理論的な考察を行い、これを初等英語教育での事例に適用し、教材及び学習者の言語データを分析することによって実証しようとした意欲的な研究である。初等英語教育では英語をそのまま与え(チャンク)、それを授業中の様々な場面や活動を通して自然に繰り返させることによって、学習者に慣れ親しませていく。学年が進むに従って、学習者が理解し産出できる表現は増えていくことになる。この過程の中で学習者が授業で扱っている英語について、全体として理解するのではなく、それをいくつかの部分に分けて理解する(分節化)ことができるようになるのかが、この論文の中心的なテーマである。

この論文は6章から構成されている。第1章は、「序論」として、研究の目的、背景と視点、各章の概要が述べられている。第2章は「理論的背景」として、(1)全体処理論、(2)CLTの改善論が論じられている。第3章は「調査研究」として、調査の目的、調査方法、リサーチクエスチョン、分析方法が述べられている。第4章は、第3章の調査で得られたデータの分析結果が提示されている。第5章では、「考察」として3つのリサーチクエスチョンについて論じられている。第6章は、この論文の「結論と今後の課題」が述べられている。

この論文では、小学校英語教育について研究開発校として先進的な取り組みを行ってきた

岐阜県 K 小学校の資料をデータとして、(1) 全体的チャンク処理で相互交流型コミュニケーション活動を行っている学習者が使用する語彙・フレーズは学年進行とともにどのような推移を示すか、(2) 学年進行とともに（学習者がコミュニケーションの中で使用する）方略はどのような推移を示すか、(3) 学年進行とともに発話の分節化はどのような推移を示すか、という 3 つのリサーチクエスチョン(RQ)を立てた。

3 つのリサーチクエスチョンに対して、まず RQ(1)については、第 1 に学習者の語彙は扱っているトピックによって変動すること、第 2 にデータとした小学校が開発した指導法及び教材の談話形式の特徴を反映すること、第 3 に学年進行とともに機能語（接続詞、前置詞）によってより複雑な文構造が用いられる場合がみられること、第 4 に会話の中で間投詞によって感想、評価、驚きなどを示すこと、が述べられている。次に RQ(2)については、第 1 に“OK”の使用によって、「質問」「賛同」「確認」「了承」などの会話を維持する努力が見られること、第 2 に、教室での活動が発展するにつれて使用する方略が多様化していること、第 3 に学習者が会話の相手のトラブルに気遣う工夫をするなど社会言語学的な知識も観察されること、が述べられている。さらに RQ(3)については、第 1 に学習者が文を繰り返すことについて、会話を維持するための単純な全文の繰り返しと文の中の一部分(単語など)を入れ替えて繰り返す場合の 2 種類が存在していること、このことは学習者の文の理解の中で初歩的な分節化が生じていることを示していること、第 2 にこのデータでは Wh 疑問文の使用に際して文をそのまま繰り返す段階から高学年でさらに文中の語彙などを置き換えて頻繁に使用していること、第 3 に学習者が教材文に使用されていない文を創造的に使用している例がみられること、が述べられている。

以上のことから結論として、チャンクとして文を学習する段階からそのように学習した文を学習者自身が分析処理する(分節化)段階に移行することはありうると、述べている。またこのことは、現在の日本の小学校英語教育から、文法項目をより積極的に扱う中学校英語教育への連携を考える上でも重要な観点であり、将来のさらなる調査分析が必要であることを今後の課題としている。

論文の評価

第 1 に、「論文の概要」冒頭で述べたように、関きみ子氏の論文は、EFL 環境下における CLT の限界と可能性について、先行研究をもとにして理論的な考察を行い、これを初等英語教育での事例に適用し、教材及び学習者の言語データを分析することによって実証しようとした意欲的な研究である。Peters(1983)が提示した課題「早期 L2 教室においてチャンク学習から分析処理への移行は可能か」に対してさらに、「EFL 環境下でも可能なのか」という課題を設定したことは意義のあることと言える。

第 2 に、「言語習得における全体処理論」及び「CLT の改善論」という 2 つの領域で先行

研究を丹念に拾い出し、その全体像をまとめていることは、この分野の現時点での総括として意義のあるものである。「言語習得における全体処理論」の議論では、Peters(1983)、Wray(2002)などを引用しながらこの議論の系譜をたどっている。また、「CLT 改善論」では、Rivers(1978 他)、Widdowson(1990)、Curtain and Dahlberg(2010)などが伝統的手法の再編を論じ、Gatbonton and Segalowitz(1988, 2005)、Segalowitz(2010)が認知言語学の立場から論じ、さらに Nattinger and DeCarrico(1992)などによる談話分析による改善など広い領域からの議論を紹介している。

第 3 に、日本における小学校英語教育の先進的な実践を研究してきた研究開発校の 1 つである岐阜県 K 小学校の英語教育の方法、指導用資料、学習者の発話資料をデータ化し、それを検証することで教室で何が起こっていたかを実証的に解明しようとしたことは、今後の小学校英語教育及び小学校英語教育と中学校英語教育の連携を検証する上で大いに活用が期待される。特に教授用資料(input)と学習者の発話資料(output)を比較することで得られた知見は今後の研究の基礎となるものである。

一方で、今後の課題として、この論文では全体として目指そうとした理論的枠組みは意欲的なものであるが、1 つの小学校のデータのみを扱ったものであることから、ここでの結果を一般化することにはやや難しさを伴う。もとより教育現場の生の姿を捉えることは困難が伴うが、この論文で得られた結果を基にして、さらに精緻な研究の枠組みを構築することが望まれる。

以上の点を総合的に考慮して、審査委員会は関きみ子氏によって書かれた本論文に対して博士号を授与することが適当であると判断した。